〈下書き用です。これをもって提出はできませんのでご注意ください。〉

様式第６号（第２４条、第２５条、第３３条関係）（甲）（１）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金

31759

下記のとおり申告します。

継続事業（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第３片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

提出用

年　月　日

あて先　〒

種別 32701　※修正項目番号　※入力徴定コード 項1

※各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業種	産業分類

①労働保険番号　都道府県 所掌 管轄 基幹番号 枝番号 項2

②増加年月日（元号：令和は９）　元号 年 月 日 項3

③事業廃止等年月日（元号：令和は９）　元号 年 月 日 項4　※事業廃止等理由 項5

④常時使用労働者数　十 万 千 百 十 人 項6

⑤雇用保険被保険者数　十 万 千 百 十 人 項7

※保険関係 項9　※片保険理由コード 項10

労働保険特別会計歳入徴収官殿

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げて下さい。）

確定保険料算定内訳

算定期間　令和３年４月１日　から　令和４年３月３１日　まで

⑦区分	⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨保険料・一般拠出金率	⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）
労働保険料	(イ) 項11 千円	(イ) 1000分の	(イ) 項12 円
労災保険分	(ロ) 項13 千円	(ロ) 1000分の	(ロ) 項14 円
雇用保険分	(ホ) 項18 千円	(ホ) 1000分の	(ホ) 項19 円
一般拠出金（注１）	(ヘ) 項35 千円	(ヘ) 1000分の	(ヘ) 項36 円

概算・増加概算保険料算定内訳

算定期間　令和４年４月１日　から　令和５年３月３１日　まで

⑪区分	⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）
労働保険料	(イ) 項20 千円	(イ) 1000分の	(イ) 項21 円
労災保険分	(ロ) 項22 千円	(ロ) 1000分の	(ロ) 項23 円
雇用保険分	(ホ) 項26 千円	(ホ) 1000分の	(ホ) 項27 円

（注２）（注１）石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第１項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金
一般拠出金は延納できません

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）　項28
⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）　項29
⑰延納の申請　納付回数　項30

※検算有無区分 項31　※算調対象区分 項32　※データ指示コード 項33　※再入力区分 項34　※修正項目 項39

⑧⑩⑫⑭⑳の(ロ)欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい。

⑱申告済概算保険料額	円
⑲申告済概算保険料額	
㉑増加概算保険料額（⑭の(イ)－⑲）	

⑳差引額
(イ)充当額　⑱－⑩の(イ)　円　(ハ)不足額　⑩の(イ)－⑱　円　㉚充当意思 項37（1：労働保険料のみに充当 2：一般拠出金のみに充当 3：労働保険料及び一般拠出金に充当）
(ロ)還付額　⑱－⑩の(イ)　円 項38

㉒期別納付額

	全期又は第1期初回	第2期	第3期
	(イ)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰＋次期以降の円未満端数） 円	(チ)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰） 円	(ル)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰） 円
	(ロ)労働保険料充当額（㉚の(イ)（労働保険料分のみ）） 円	(リ)労働保険料充当額（㉚の(イ)－㉒の(ロ)） 円	(ヲ)労働保険料充当額（㉚の(イ)－㉒の(ロ)－㉒の(リ)） 円
	(ハ)不足額（⑳の(ハ)） 円	(ヌ)第２期納付額（(チ)－(リ)） 円	(ワ)第３期納付額（(ル)－(ヲ)） 円
	(ニ)今期労働保険料（(イ)－(ロ)又は(イ)＋(ハ)） 円		
	(ホ)一般拠出金充当額（㉚の(イ)（一般拠出金分のみ）） 円		
	(ヘ)一般拠出金額（⑩の(ヘ)－㉒の(ホ)）（注２） 円		
	(ト)今期納付額（(ニ)＋(ヘ)） 円		

㉕事業又は作業の種類

㉓保険関係成立年月日

㉔事業廃止等理由　(1)廃止 (2)委託 (3)個別 (4)労働者なし (5)その他

㉖加入している労働保険　(イ)労災保険 (ロ)雇用保険　㉗特掲事業　(イ)該当する (ロ)該当しない

㉘事業
(イ)所在地
(ロ)名称

㉙事業主
郵便番号 －　電話番号 （　） －
(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）
(ロ)名称
(ハ)氏名（法人のときは代表者の氏名）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

きりとり線